



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,216	12.8	1,223	18.6	1,236	17.3	862	21.1
28年3月期	5,512	16.7	1,031	43.1	1,053	45.4	712	51.8

(注) 包括利益 29年3月期 866百万円 (21.8%) 28年3月期 711百万円 (46.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	60.04	59.61	15.4	17.7	19.7
28年3月期	49.59	49.48	14.2	16.7	18.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,290	5,925	80.7	409.58
28年3月期	6,693	5,328	79.2	369.02

(参考) 自己資本 29年3月期 5,885百万円 28年3月期 5,299百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,092	393	360	3,226
28年3月期	1,095	514	209	2,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		5.00		10.00	15.00	215	30.2	4.3
29年3月期		10.00		10.00	20.00	287	33.3	5.1
30年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		41.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,845	0.5	305	48.1	311	47.6	216	46.0	15.07
通期	6,727	8.2	1,083	11.4	1,096	11.3	761	11.7	52.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,492,100 株	28年3月期	15,481,400 株
期末自己株式数	29年3月期	1,121,492 株	28年3月期	1,121,445 株
期中平均株式数	29年3月期	14,364,481 株	28年3月期	14,359,978 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	6,105	15.0	1,230	19.9	1,242	18.6	874	22.9
28年3月期	5,308	18.0	1,026	42.5	1,047	44.7	711	50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	60.89	60.45
28年3月期	49.54	49.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,328	5,888	79.8	407.03
28年3月期	6,676	5,279	78.6	365.62

(参考) 自己資本 29年3月期 5,849百万円 28年3月期 5,250百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は当事業年度において、主にアウトソーシング事業及びエフアンドエムクラブ事業における会員数の増加、またタックスハウス事業における「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」の受給申請サポートが奏功したことなどにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年6月2日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の推し進める経済・財政政策を背景に、停滞感のあった企業業績や雇用及び所得環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権の政策をめぐる不確実性の高まり、英国のEU離脱方針決定に伴う政策動向に関する懸念や、中国経済の減速など、先行きへの不透明感が続きました。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高62億16百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益12億23百万円（同18.6%増）、経常利益12億36百万円（同17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億62百万円（同21.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(i) アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、処理体制の見直しに取り組みました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の記帳代行会員数は62,479名（前期末比1,766名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当連結会計年度の売上高は29億61百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は7億99百万円（同11.5%減）となりました。

(ii) エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業の増大に向けては、金融機関チャネルの開拓に加え、既存の連携各社及び地域行政との協力体制の強化に注力し、共催セミナーを開催することで営業機会の確保に努めました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,584社（前期末比534社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当連結会計年度の売上高は18億76百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は6億48百万円（同39.7%増）となりました。

(iii) タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会の運営、認定支援機関としての補助金受給申請支援等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、各加盟店の収益力を向上させるため、関与先企業に対する資金繰りコンサルティングや、金融機関との関係構築のために必要な対策など、高付加価値サービスを提供するための継続的な研修の実施に注力しました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は378件（前期末比5件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は394店舗（同5店舗減）となりました。

また、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する経営革新等支援機関推進協議会では、引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画ならびに経営力向上計画の策定支援や各種助成金・補助金受給申請書の作成支援のためのノウハウ提供と最新情報の共有に努めました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の経営革新等支援機関推進協議会の会員数は378件（前期末比96件増）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、金融支援が必要な中堅中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供、経営力向上計画の作成支援、各種助成金・補助金受給における企業支援を行いました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の経営サポートサービスの提供先企業数は140社（前期末比12社減）となりました。

また、補助金受給を申請する企業の支援については、平成27年度補正予算における「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」においては625社をサポートし、186社が採択（採択率29.8%）となりました。続く平成28年度補正予算における「革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金」においては、経営革新等支援機関推進協議会会員で構成するサービス提供体制の整備を進め、347社をサポートし200社が採択（採択率57.6%）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当連結会計年度の売上高は8億51百万円（前年同期比52.2%増）、営業利益は3億48百万円（同69.6%増）となりました。

(iv) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当連結会計年度の売上高は、1億13百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は52百万円（同4.8%増）となりました。

(v) その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行うSR STATION事業等になります。

SR STATION事業では、マイナンバー制度対策として、クラウドを活用することにより社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム『マイナンバーステーション』及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム『労務ステーション』の機能拡充と販路拡大に努めました。両システムについては、給与計算・勤怠・業務の各システムベンダーとのAPI連携を重ねることでユーザビリティの向上に努めると共に、販売代理店による販売網の拡大と整備に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成29年3月31日）の加盟事務所数は254件（前期末比6件増）となりました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は4億13百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は14百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が3億38百万円、ソフトウェアが1億62百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加の72億90百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べその他流動負債が1億9百万円増加した一方、長期借入金が80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ0百万円減少の13億65百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益8億62百万円が計上された一方で、剰余金の配当2億87百万円が計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億96百万円増加の59億25百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は80.7%となり、前連結会計年度末より1.5ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加（前年同期比11.7%増）し、32億26百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億92百万円（同0.3%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益12億37百万円、減価償却費2億7百万円などがあった一方、法人税等の支払4億35百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億93百万円（同23.6%減）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出2億81百万円、保険積立金にかかる支出51百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億60百万円（同72.4%増）となりました。これは長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払2億86百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、引き続き米国の政策動向や新興国経済の減速リスク等により先行きの不透明感も残ります。当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、中堅中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めているため、円高・株安の進行や原油価格の変動などが、受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でコスト競争力を追求し、改善を継続的に進めると共に、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,888,141	3,226,423
受取手形及び売掛金	323,881	371,629
商品及び製品	4,773	3,871
仕掛品	5,168	8,965
原材料及び貯蔵品	1,391	2,452
繰延税金資産	92,441	90,833
その他	40,324	48,778
貸倒引当金	△16,814	△16,617
流動資産合計	3,339,307	3,736,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,169,053	1,118,234
車両運搬具(純額)	312	0
工具、器具及び備品(純額)	62,592	73,491
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,308,585	2,268,353
無形固定資産		
のれん	1,573	1,272
ソフトウェア	355,006	517,291
その他	9,857	9,877
無形固定資産合計	366,437	528,442
投資その他の資産		
投資有価証券	244,816	263,690
繰延税金資産	27,958	27,696
滞留債権	29,845	33,547
差入保証金	142,613	142,549
保険積立金	250,843	309,025
その他	10,981	9,238
貸倒引当金	△27,483	△28,574
投資その他の資産合計	679,576	757,172
固定資産合計	3,354,599	3,553,968
資産合計	6,693,906	7,290,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,886	9,994
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	266,831	228,723
賞与引当金	196,163	208,984
その他	649,820	758,885
流動負債合計	1,203,702	1,286,587
固定負債		
長期借入金	80,000	—
負ののれん	1,999	1,818
その他	79,561	76,632
固定負債合計	161,561	78,450
負債合計	1,365,263	1,365,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	911,178
資本剰余金	2,085,810	2,089,587
利益剰余金	2,554,902	3,130,031
自己株式	△271,396	△271,444
株主資本合計	5,276,718	5,859,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,406	26,553
その他の包括利益累計額合計	22,406	26,553
新株予約権	29,517	39,362
純資産合計	5,328,642	5,925,268
負債純資産合計	6,693,906	7,290,307

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	5,512,417	6,216,699
売上原価	1,642,066	1,774,268
売上総利益	3,870,350	4,442,431
販売費及び一般管理費	2,839,282	3,219,245
営業利益	1,031,067	1,223,185
営業外収益		
受取利息	4,480	3,397
有価証券利息	918	3,719
受取配当金	563	824
保険手数料収入	260	266
業務受託料収入	1,120	1,262
除斥配当金受入益	504	723
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	4,253	2,885
貸倒引当金戻入額	14,075	—
その他	959	2,379
営業外収益合計	27,316	15,640
営業外費用		
支払利息	4,499	2,470
その他	10	35
営業外費用合計	4,510	2,506
経常利益	1,053,874	1,236,320
特別利益		
新株予約権戻入益	3,139	840
特別利益合計	3,139	840
特別損失		
固定資産除却損	7,993	145
減損損失	1,615	—
特別損失合計	9,608	145
税金等調整前当期純利益	1,047,405	1,237,015
法人税、住民税及び事業税	365,427	375,616
法人税等調整額	△30,078	△995
法人税等合計	335,348	374,620
当期純利益	712,056	862,394
親会社株主に帰属する当期純利益	712,056	862,394

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	712,056	862,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△892	4,146
その他の包括利益合計	△892	4,146
包括利益	711,163	866,541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	711,163	866,541

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	1,972,086	△271,367	4,693,930
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△129,240	—	△129,240
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	712,056	—	712,056
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	582,816	△28	582,787
当期末残高	907,401	2,085,810	2,554,902	△271,396	5,276,718

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	23,299	3,139	—	4,720,370
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△129,240
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	712,056
新株予約権の発行	—	29,517	—	29,517
新株予約権の行使	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	△3,139	—	△3,139
自己株式の取得	—	—	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892	—	—	△892
当期変動額合計	△892	26,377	—	608,272
当期末残高	22,406	29,517	—	5,328,642

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	2,554,902	△271,396	5,276,718
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△287,266	—	△287,266
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	862,394	—	862,394
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	3,777	3,777	—	—	7,554
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,777	3,777	575,128	△48	582,634
当期末残高	911,178	2,089,587	3,130,031	△271,444	5,859,352

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	22,406	29,517	—	5,328,642
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△287,266
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	862,394
新株予約権の発行	—	12,482	—	12,482
新株予約権の行使	—	△1,797	—	5,756
新株予約権の失効	—	△840	—	△840
自己株式の取得	—	—	—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,146	—	—	4,146
当期変動額合計	4,146	9,844	—	596,625
当期末残高	26,553	39,362	—	5,925,268

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,047,405	1,237,015
減価償却費	172,190	207,536
減損損失	1,615	—
長期前払費用償却額	721	574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,438	895
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,183	12,820
受取利息及び受取配当金	△5,961	△7,942
支払利息	4,499	2,470
租税公課	7,553	17,523
有形及び無形固定資産除却損	7,993	145
売上債権の増減額(△は増加)	△11,080	△51,449
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,283	△3,957
仕入債務の増減額(△は減少)	1,400	△892
その他営業資産の減少額	5,368	△8,004
その他営業負債の増減額(△は減少)	97,056	107,634
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,186	558
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△21,879	△2,928
その他	26,475	11,653
小計	1,304,201	1,523,654
利息及び配当金の受取額	5,299	6,326
利息の支払額	△4,499	△2,470
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△209,123	△435,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,877	1,092,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,086	△47,974
無形固定資産の取得による支出	△200,308	△281,661
投資有価証券の取得による支出	△216,358	△12,364
貸付金の回収による収入	145	12
差入保証金の回収による収入	7,717	90
保険積立金にかかる支出	△8,621	△51,425
その他	△3,368	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,882	△393,423

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△28	△48
配当金の支払額	△129,232	△286,396
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,261	△360,688
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	371,733	338,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,516,407	2,888,141
現金及び現金同等物の期末残高	2,888,141	3,226,423

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ206千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行サービスを提供しております。「エフアンドエムクラブ事業」は中堅中小企業向けの管理部門に対する各種情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営及びものづくり補助金を中心とした補助金受給申請支援等を行っております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,759,869	1,606,219	559,474	117,578	5,043,142	469,275	5,512,417
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,870	—	8,700	10,570	150,541	161,112
計	2,759,869	1,608,090	559,474	126,278	5,053,712	619,816	5,673,529
セグメント利益又は損失(△)	904,029	464,149	205,243	50,457	1,623,879	△26,411	1,597,468
セグメント資産	335,046	52,603	82,136	1,775,115	2,244,901	490,548	2,735,450
その他の項目							
減価償却費	47,220	20,556	4,677	37,140	109,594	50,392	159,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,410	2,172	2,233	26,631	136,448	160,510	296,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,961,133	1,876,474	851,753	113,859	5,803,220	413,478	6,216,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,830	—	8,700	10,530	250,042	260,572
計	2,961,133	1,878,304	851,753	122,559	5,813,750	663,521	6,477,271
セグメント利益	799,832	648,620	348,171	52,859	1,849,483	14,757	1,864,241
セグメント資産	523,833	79,043	95,835	1,738,012	2,436,724	516,655	2,953,380
その他の項目							
減価償却費	85,259	7,164	4,171	37,034	133,630	51,520	185,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	262,392	1,148	9,100	—	272,640	100,129	372,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,053,712	5,813,750
「その他」の区分の売上高	619,816	663,521
セグメント間取引消去	△161,112	△260,572
連結財務諸表の売上高	5,512,417	6,216,699

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,623,879	1,849,483
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△26,411	14,757
セグメント間取引消去	920	△206
のれんの償却額	△300	△300
全社費用(注)	△566,273	△641,442
固定資産の調整額	△745	894
連結財務諸表の営業利益	1,031,067	1,223,185

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,244,901	2,436,724
「その他」の区分の資産	490,548	516,655
全社資産(注)	4,066,693	4,501,479
その他の調整額	△108,238	△164,552
連結財務諸表の資産合計	6,693,906	7,290,307

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109,594	133,630	50,392	51,520	13,106	23,141	173,093	208,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136,448	272,640	160,510	100,129	28,640	29,214	325,599	401,983

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	369.02円	409.58円
1株当たり当期純利益金額	49.59円	60.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.48円	59.61円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	712,056	862,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	712,056	862,394
普通株式の期中平均株式数(株)	14,359,978	14,364,481
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	29,768	103,798
(うち新株予約権(株))	(29,768)	(103,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,836,791	3,139,166
売掛金	295,776	347,479
商品及び製品	4,773	3,871
原材料及び貯蔵品	1,304	2,326
前払費用	30,150	28,269
繰延税金資産	87,092	87,007
未収入金	2,284	5,558
その他	7,491	10,545
貸倒引当金	△16,220	△16,351
流動資産合計	3,249,442	3,607,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,167,443	1,116,998
車両運搬具	312	0
工具、器具及び備品	55,114	67,151
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,299,497	2,260,776
無形固定資産		
ソフトウェア	365,905	617,319
その他	8,451	8,951
無形固定資産合計	374,356	626,271
投資その他の資産		
投資有価証券	244,816	263,690
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	815	254
繰延税金資産	12,087	14,206
長期未収入金	1,755	524
滞留債権	28,023	31,625
差入保証金	142,613	142,549
保険積立金	250,843	309,025
その他	6,700	6,700
貸倒引当金	△25,695	△26,702
投資その他の資産合計	753,287	833,203
固定資産合計	3,427,142	3,720,251
資産合計	6,676,585	7,328,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,608	9,871
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払金	247,674	297,462
未払費用	151,553	185,133
未払法人税等	255,904	228,609
未払消費税等	78,172	86,284
前受金	132,928	166,152
預り金	72,496	98,801
賞与引当金	183,459	196,808
その他	22,544	11,796
流動負債合計	1,235,341	1,360,919
固定負債		
長期借入金	80,000	—
預り保証金	81,453	78,524
固定負債合計	161,453	78,524
負債合計	1,396,794	1,439,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	911,178
資本剰余金		
資本準備金	287,900	291,677
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,089,587
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,506,051	3,093,443
利益剰余金合計	2,506,051	3,093,443
自己株式	△271,396	△271,444
株主資本合計	5,227,866	5,822,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,406	26,553
評価・換算差額等合計	22,406	26,553
新株予約権	29,517	39,362
純資産合計	5,279,791	5,888,680
負債純資産合計	6,676,585	7,328,124

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	2,759,869	2,961,133
エフアンドエムクラブ収入	1,604,819	1,875,249
タックスハウス収入	559,474	851,753
不動産賃貸収入	126,278	122,559
その他サービス収入	258,061	294,881
売上高合計	5,308,503	6,105,576
売上原価		
アウトソーシング収入原価	858,639	1,010,097
エフアンドエムクラブ収入原価	337,124	327,602
タックスハウス収入原価	109,992	167,323
不動産賃貸収入原価	75,821	69,699
その他サービス収入原価	127,247	156,010
売上原価合計	1,508,825	1,730,733
売上総利益	3,799,677	4,374,843
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	5,173	6,549
役員報酬	87,180	89,940
給料及び手当	1,037,561	1,199,063
賞与	352,888	424,863
法定福利費	240,681	276,154
福利厚生費	11,811	21,161
旅費及び交通費	249,336	251,382
通信費	53,734	56,185
消耗品費	22,398	22,375
広告宣伝費	21,399	17,734
業務委託料	50,296	88,401
租税公課	47,149	70,406
支払地代家賃	69,551	71,048
支払手数料	83,990	93,747
採用費	7,245	9,817
減価償却費	43,011	48,792
貸倒引当金繰入額	—	13,016
賞与引当金繰入額	163,420	173,715
その他	226,432	210,055
販売費及び一般管理費合計	2,773,264	3,144,413
営業利益	1,026,413	1,230,430

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,467	3,396
有価証券利息	918	3,719
受取配当金	563	824
助成金収入	4,253	2,085
貸倒引当金戻入額	12,974	—
保険手数料収入	260	266
業務受託料収入	1,031	1,145
除斥配当金受入益	504	723
雑収入	922	2,357
営業外収益合計	25,896	14,519
営業外費用		
支払利息	4,499	2,470
雑損失	10	35
営業外費用合計	4,510	2,506
経常利益	1,047,800	1,242,443
特別利益		
新株予約権戻入益	3,139	840
特別利益合計	3,139	840
特別損失		
固定資産除却損	7,993	110
特別損失合計	7,993	110
税引前当期純利益	1,042,946	1,243,172
法人税、住民税及び事業税	353,208	373,415
法人税等調整額	△21,669	△4,900
法人税等合計	331,538	368,515
当期純利益	711,408	874,657

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	1,923,882	1,923,882	△271,367	4,645,727
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△129,240	△129,240	—	△129,240
当期純利益	—	—	—	—	711,408	711,408	—	711,408
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	582,168	582,168	△28	582,139
当期末残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	2,506,051	2,506,051	△271,396	5,227,866

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,299	3,139	4,672,166
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△129,240
当期純利益	—	—	711,408
新株予約権の発行	—	29,517	29,517
新株予約権の行使	—	—	—
新株予約権の失効	—	△3,139	△3,139
自己株式の取得	—	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△892	—	△892
当期変動額合計	△892	26,377	607,624
当期末残高	22,406	29,517	5,279,791

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	2,506,051	2,506,051	△271,396	5,227,866
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△287,266	△287,266	—	△287,266
当期純利益	—	—	—	—	874,657	874,657	—	874,657
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	3,777	3,777	—	3,777	—	—	—	7,554
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,777	3,777	—	3,777	587,391	587,391	△48	594,897
当期末残高	911,178	291,677	1,797,909	2,089,587	3,093,443	3,093,443	△271,444	5,822,764

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,406	29,517	5,279,791
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△287,266
当期純利益	—	—	874,657
新株予約権の発行	—	12,482	12,482
新株予約権の行使	—	△1,797	5,756
新株予約権の失効	—	△840	△840
自己株式の取得	—	—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,146	—	4,146
当期変動額合計	4,146	9,844	608,889
当期末残高	26,553	39,362	5,888,680